

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議 （第17回会合 議事要旨）

2023年12月6日（金）14:00～16:30、持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議第17回会合が行われたところ、議事概要以下のとおり。

1 冒頭挨拶

【齋藤 敦 内閣官房副長官補室 内閣参事官】

- 民間構成員各位、各府省庁各位におかれては、SDGs 推進に熱心に取り組んでいただき、感謝申し上げます。
- 今年9月には、国連において「SDG サミット 2023」が開催され、日本からは岸田総理が出席し、スピーチを行った。総理からは、国際社会が様々な困難に直面する今こそ、「誰一人取り残さない」というSDGsの原点に立ち返るべきであること、日本が一貫して主張してきた「人間の安全保障」こそが「人間の尊厳」に基づくSDGs達成の鍵であることを改めて強調したところ。その上で、我が国として国際社会の取組を力強く牽引していくとの決意が表明された。また、日本国内では、岸田総理がSDGs推進本部長として取組を牽引しており、本年中にSDGs実施指針を新しい時代に合わせたものに改定する旨表明された。
- 本年の実施指針改定は極めて重要な機会であり、まさしくSDGs達成に向けた「後半戦」に向け、引き続き民間構成員の皆様のお知恵をお借りしつつ、政府一丸となって取り組んでいく所存。

【日下部 英紀 外務省 国際協力局 審議官】

- 本日、第17回となるSDGs推進円卓会議に御参加いただき感謝申し上げます。
- 実施指針の改定及びジャパンSDGsアワードの審査にあたっては、民間構成員の皆様及び各府省庁の皆様から、多大な御協力を賜り、改めて感謝申し上げます。
- 本年は、G7 広島サミット、SDG サミットと、SDGsを主要議題とする国際会議が相次いで開催され、また、COP28が開催中である。
- 先般、科学雑誌Natureにて日本のSDGs特集が掲載されている。記事では、蟹江構成員、洪澤構成員の御意見も紹介され、日頃から日本のSDGsの発信に御尽力いただき、感謝申し上げます。
- SDGsに関して大きな動きがあった本年の最後の行事として、今月中にSDGs推進本部会合が開催される予定。次回のSDGs推進本部では、（1）SDGs実施指針の改定、（2）第7回ジャパンSDGsアワード受賞者の決定を行う予定。
- 本日はまず始めに、実施指針の改定について議論する。民間構成員各位におかれては、それぞれのステークホルダーの視点から、御意見を賜れば幸い。

2 政府側出席者からの説明

【有馬 孝典 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課長】

- SDGs実施指針の改定について、多大なる御協力をいただいた円卓会議構成員の皆様から感謝申し上げます。

- 実施指針改定案については、11月1日から15日の約2週間、パブリックコメント（パブコメ）を実施。結果は配付資料のとおり。119件のコメントが提出された。複数の意見を含むコメントも多く、意見総数で申し上げると500近くあった。
- 様々な御意見を頂戴したが、特にジェンダーに関するコメントが全体の2割近くに上ったほか、人権、ステークホルダーの参画強化、教育等についても数多くの御意見を頂いた。
- 構成員の皆様の御意見やパブコメで提出いただいたコメントについては、その一つ一つについて政府として最大限の検討と調整作業を行った。頂いた意見は本日お配りした改定案に最大限反映した。全てではないが、多くの御意見を建設的な形で反映できたと考えている。来年以降、実施指針改定版に基づいて具体的な取組を実施し、2030年のSDGs達成、さらにその先を見え据えた取組の加速をしていきたいと考えている。

3 意見交換

【星野 裕一 日本労働組合総連合会 副事務局長兼総合国際政策局部長（則松 佳子 日本労働組合総連合会 副事務局長兼総合国際政策局長代理）】

- 改定案について概ね賛同しつつ、3点申し上げる。
- ディーセントワークとジェンダー平等の推進は大変重要なので、各論の箇所だけでなく、改定の趣旨にも入れていただきたい。
- 3（1）①に、「新たな産業構造への転換」との記載の関連で、こうした転換は労働者や地域社会に大きく影響を与えるので、「公正な移行」という視点が重要と考えている。
- パブリックコメントの提出件数が119件との点について、意見の数では500近くとのことではあるが、提出件数が前回と比べると減少したことは残念だと受け止めている。SDGsへの関心の高さに鑑みると、事前周知や余裕を持った期間設定が出来ていれば提出件数が増えたのではないかと考えており、次回の改定時には改善を求めたい。

【田中 梨奈 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」ステアリングコミッティ構成員】

- 3（1）②での若い世代の「意味ある参画」への言及に感謝。一方で、「これらの取組を将来にわたって継続的に加速していくとの観点から、意味ある参画の拡大に取り組むとともに」との記載になっているが、「意味ある参画」の重要性はこの観点に限定されないもので、「継続的に加速していく観点から」という記載は不要と考える。
- 3（1）②に、障害者の参画のためのアクセシビリティの保障について記載を追記すべきである。
- 別紙の（8）に、いつの時代もユースが主体的に議論して参画できる場を設けるべき旨を追記すべきである。
- 各ステークホルダーの共通事項として、ユースの参加を促進する旨と説明責任を追記すべきである。
- 説明責任の観点で、メディアの役割を追加するべきである。

【蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院 教授】

- パブリックコメントや円卓会議民間構成員へのヒアリングを踏まえた改定案となっていると認識。その上で、追加でコメントを述べたい。

- 誰一人取り残されないという SDGs の理念の観点から、改定案のフォントはユニバーサルフォントとするべきである。STI for SDGs に取り組む国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）も、このフォントの重要性について指摘しており、実施指針にも使用すべきである。
- 2（3）に「SDGs を推進していく」との記載があるが、SDGs は目標なので、「SDGs 達成へ向けた変革を推進していく」との旨を記述にするべきである。
- これまで一貫して述べているとおり、政府が司令塔となる実施体制が重要である。2023 年 3 月に提出した円卓会議の提言書においても、基本法制定が重要との意見を示しており、3（2）①に、「実施体制の不断の見直しを図っていく」との記載の前に、「必要な法的基盤の整備を含み、」との旨を追記すべきである。
- 政策分野ごとのシナジーは重要であり、3（2）①に「各府省庁や地方自治体には、SDGs は全ての目標が一体で不可分との認識のもと、政策の推進において関連政策分野とのシナジー及びトレードオフを十分勘案した政策の推進を行うためのリーダーシップを期待する。」との旨を追記すべきである。
- 3（2）①に、「中長期的なグローバル指標のあり方に関する国際的論議を積極的に推進する」旨を記載するべきである。2030 年以降も視野に入れて、指標を通じて発信していくことは、日本の国益を増進するためにも重要であると考えられる。

【**洪澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役**】

- グローバルヘルスについて、日本の外交戦略においても重要と認識。G7 広島サミットの首脳コミュニケにおいて、「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ（Impact Investment Initiative for Global Health: Triple I for Global Health）」が承認された。この「Triple I」について、実施指針において記載すべきである。
- 今年 9 月の国連総会の機会には、岸田総理やテドロス世界保健機関事務局長をはじめとするハイレベルの参加の下に、「Triple I」のローンチイベントがサイドイベントとして実施された。
- Triple I の柱である「インパクト投資」は、約 4 年前に河野外務大臣の下に設置された「SDGs の達成のための新たな資金を考える有識者懇談会」の提言として「インパクト投資」という概念を明記していたことが端緒にある。

【**河野 康子 （一社）全国消費者団体連絡会 前事務局長 / NPO 法人消費者スマイル基金 事務局長**】

- 改定案については、パブリックコメントや民間構成員の意見を踏まえた加筆や修正がなされていると認識しており、改定案の文言に関する修正等の要望はない。その上で、消費者分野から、現時点での到達点を踏まえ、今後の進め方や取組に関して意見を述べる。
- 日本国内では認知度が 9 割を超え、そのほとんどがポジティブな受け止めであり、SDGs の実施において構造的変革をもたらすための土台ができたことは大きな前進である。
- 他方で、国際社会全体の SDGs 達成に向けた歩みは危機的な状況にあると指摘されている中で、こうした指摘が消費者にどれほど重みを持って響くかについては確信がない。また、地球規模課題の深刻化や人道危機を目の当たりにする中で、SDGs と言われているものに取り組むことが持続可能な社会に繋がるのかどうか、半信半疑の状況だと考えている。
- 醸成されつつある SDGs 達成に向けたマインドや熱意が冷めないように、私達はエネルギーを送り続ける必要があり、実施指針に魂を入れる作業が一番求められていると考える。

- 具体例を挙げれば、消費者に身近な活動として、食品ロス対策や省エネ、節電等政府が広く実施されているが、そのことが国内外でどのような変化を生み、方向性は合っているのか、不足はどこなのかについては、追加の情報提供がない。今後は全体像を示し、参加者が息切れしないように、自分の取組の位置付けを理解できるようなコミュニケーションが必要。そうした観点から、今まで以上に各取組を評価し支援する体制が必要であり、政府のリーダーシップが重要である。

【稲場 雅紀 G I I / I D I 懇談会 N G O 連絡会 代表】

- 改定案について、脆弱性の高い国や取り残されがちなコミュニティへの支援、ジェンダーや人権など、多くの点を入れ込んでいただき感謝。
- 改定案の内容を具体的な政策に結びつけて進展させるということが重要である。例えば、「改定の趣旨」には「若い世代の参画の確保」との記載があるが、その方法については明確に記載されていない。また、脆弱性の高い国や取り残されがちなコミュニティへの支援を具体的にどのように実施するのかという点についても、明確になっていない。具体的な政策の検討が次の段階として行われるべきである。
- SDG サミットにおいて、多くの低所得国が債務危機に陥っているという点が最も強調されており、開発資金の問題に日本の立場としてどのように対応していくのかという点についても改定案に記載するべきである。
- インパクト投資について記載されている一方で、ESG 投資については記載されておらず、ESG 投資についても言及していただきたい。
- ジェンダーに関連して、今年 LGBT 理解増進法が制定されており、LGBTQ+についても、SDGs を活用してどのように促進するのかという点についても言及いただきたい。
- 社会・経済の仕組みに変革が必要である点についても言及いただきたい。

【山口しのぶ 国連大学サステナビリティ高等研究所所長】

- 民間構成員の多様な意見やパブリックコメントをこうした形にまとめていただき感謝。ステークホルダーの関わり点について、研究機関、教育機関及びユースの観点から意見を述べる。
- G7 広島サミットに先立って、今年4月に T7 (Think7) Japan サミットが東京で開催された。その中で、データに基づいた脱炭素化、持続可能な食料システムや生物多様性保全政策が重要であると強調している。データに基づく研究と政策との連携は必然であり、学術界の研究機関と政策の更なる連携が求められるという点について実施指針においても言及いただきたい。
- 国連大学サステナビリティ高等研究所では、大学院の学位プログラムにおいて、国連機関で初の取り組みとなるパリ協定専攻コースを開催し、若い世代の育成を図っている。今回の COP28 から、学生が国連大学の代表団の一人として参加しており、前回の COP と比較してもユースのエンゲージメントが活発になってきている。

【春日 文子 国立大学法人長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環 教授】

- 改定案では、気候変動や生物多様性、健康などが並列して記載されているが、気候変動と生物多様性の損失が、それぞれに、または相互に関連して、健康に深刻な影響を与えることに言及するべきである。COP28 の場においても、日本を含む 120 カ国は、環境と気候変動

とヘルスの関連性について宣言を出しているところであり、改定案においても言及されるべきである。

- T7 について改定案で触れる場合は、S7 (Science 7) についても併せて言及していただきたい。今年3月に、日本学術会議が主催して、Gサイエンス学術会議2023を開催し、G7 ナショナルアカデミーの代表者等が地球規模の重要課題について議論するとともに、共同声明が取りまとめられ、公表されたところである。

【長谷川 知子 日本経済団体連合会 常務理事（西澤 敬二 審議員会副議長／企業行動・SDGs 委員長代理）】

- 改定案について、民間構成員のこれまでの意見が反映されており、全体的には賛同。
- 国が率先して人権保護の義務を果たすとともに、企業が人権尊重責任を着実に果たせるよう対策を取れるよう政府は必要な支援を行う旨を改定案に記載いただきたい。
- SDGs 達成に向けた日本の強みと弱みが明確になっていない。例えば、自発的国家レビュー（VNR）に先立つ2024年を目途に、SDGs 達成に係る日本の強みと弱みについて、円卓会議構成員の意見も取り入れながら分析する、といったことを記載いただきたい。
- SDGs の本質に対する認知度が低いのが課題である。社会・経済構造の大変革が必要であるというSDGs の本質に対する理解が浅い、ということに記載すべきである。広報・啓発についても、今後はSDGs の深い理解を促進することを記載すべきである。
- 円卓会議は意見交換を行う場とされているが、その結果がどう推進本部の意思決定に繋がるのか、分かりやすくすべきである。

【根本 かおる 国連広報センター 所長】

- 改定案について、様々な意見を反映し、全体的に強い表現をしていただき感謝。
- AI のリスクに触れられているが、誤情報・偽情報・ヘイトスピーチの蔓延が対立を煽るなど実害が出ている状況であり、このことを踏まえた記述を追加すべきである。
- 気候変動対策について、G7 広島サミットで採択された首脳宣言やCOP28でのグローバルストックテイクにもあるとおり、1.5°Cパスウェイに沿って、日本としてのNDCを引き上げていく旨を記載いただきたい。
- 来年2024年の国連にとって最も肝になる会議は未来サミットである。日本のSDGs政策にとって重要な国際会議であり、改定案の中で未来サミットについて言及いただきたい。
- SDGs の広報啓発、後半戦はレベルが異なるものにならなければいけない。行動変容を促進する政策誘導を政府がどのように進めるかについても、改定案において記載すべきである。
- ステークホルダーに期待される役割、あるいは広報・啓発の文脈において、メディアの役割について記載すべきである。
- 国際機関そのものを引き立てた記述はないところ、国連をはじめとする国際機関との連携、といった文言を入れていただきたい。

【三輪 敦子（一財）アジア・太平洋人権情報センター 所長 /（一社）SDGs 市民社会ネットワーク 共同代表理事】

- パブリックコメントで寄せられた意見を踏まえて、改定案をここまで大きく修正いただき、民間構成員の意見も反映いただいたことに感謝。ジェンダーをステークホルダーに位置づ

けた点や、「人権尊重とジェンダー平等が全ての目標において横断的に実現されるべき」と言及している点も評価する。

- その上で、属性別のグローバル指標の導入を「実施体制の強化」との関連で引き続き検討いただきたい。
- 女性・女兒が多様なステークホルダーと連携しつつ、SDGsの推進に貢献することは「不可欠」であると位置づけていただきたい。
- 女性や女兒は、決して一枚岩の存在ではない。一枚岩の存在ではない様々な女性と女兒に目を向けることが必要であり、「あらゆる多様性をはらんだ女性・女兒」といった、多様性を強調する記載を入れていただきたい。
- ジェンダーの項目には、「多様な性を生きる人々、あるいはLGBTの人たちに十分に配慮する」といった、性的マイノリティへの視点を反映した記述を入れるべきである。
- 今般の実施指針改定を踏まえ、今後アクションプランについても改善されることを大きく期待。その際には、トレードオフを念頭に置きつつシナジーの創出、最大化を考慮すべきである。

【有馬 利男 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事】

- これまで繰り返し述べているとおり、政府は指標やターゲットをしっかりと掲げ、達成する意識とロードマップ、戦略をさらに明確にするべきである。2030 アジェンダは、各国それぞれのターゲットを定めるように推奨するなど、各国の自主性を強調しつつ、ターゲット具体的な政策戦略に反映していくよう求めている。
- SDGsに関する認知度はビジネスの世界においても9割とされているが、内容まで理解している割合は約4割に留まっている。本当の意味でSDGsへの理解が深まるよう取り組むべきである。また、企業の取り組みも広がっているが、日本全体の進捗にどのように繋がったのかという点については見えない状況である。この観点からも、目標値やロードマップを明確に示すべきである。

【比嘉 政浩 日本協同組合連携機構 代表理事専務】

- 他の構成員からも意見があった、本当の意味でのSDGsへの理解が深まるよう取り組むべきという点や、パートナーシップ会議を活用するべきであるという点について、賛同する。
- 本円卓会議のように、ここまで自主的な民間構成員で構成される会議は珍しいと考えている。構造改革に挑戦するレベルでSDGsの達成に挑戦するのであれば、より高いレベルでステークホルダーと政府がコミュニケーションする仕組みとして、本円卓会議は活かされていくべきである。

【関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役】

- パブリックコメント後の改定案について、多くの意見が反映されており高く評価する。
- 地方自治体が、本来競合しうる企業などと協働できることは、世界でも珍しい。実施指針に、自己評価として記載すべきである。
- 科学技術イノベーションについて言及しているが、社会保障制度のような社会システムがよくできている日本としては、社会システムのイノベーションも重要である。
- 民間企業による、地球環境や女性の雇用・活躍に係る取組を支援することが必要であり、関連する記述を盛り込むべきである。特に中小企業の経営者の意識改革が重要である。

- SDGs 未来都市の取組を評価する記述を入れていただいたことは、現状取り組んでいる地方都市にとって励みになることであり、評価する。

【日下部 英紀 外務省 国際協力局 審議官】

- 活発かつ率直な意見交換を行っていただき心から感謝申し上げます。皆様から頂戴した御意見を踏まえ、今月予定されている推進本部に向けて準備を進めていく。引き続きご協力ご支援を賜れば幸い。

(了)